

# 事業評価シート

担当課・室長：環境影響評価課長

事業名	適切な意見形成の推進
上位施策名	環境影響評価等
1 事業の概要	<p>環境アセスメントの際に、事業者の情報提供や住民の意見提出がよりの確に行われるよう、以下の事業を行う。</p> <p>スクリーニングやスコーピングの際に必要な事前の環境情報の整備を推進する。</p> <p>住民の的確な意見形成の一助となる支援システムを整備するとともに事業者のアカウンタビリティに対する意識の向上と手法の改善を進める。</p>
2 進捗状況	<p>事前の環境情報として、開発に対して脆弱な地域や生物の多様性保全上配慮すべき地域を示した地図情報の整備を平成 12 年度より 3 ヶ年計画で開始した。平成 12 年度は土地分級手法の検討に着手し、平成 13 年度は全国型プロトタイプを作成、平成 14 年度は詳細型プロトタイプ及び作成マニュアルの作成を行う予定。</p> <p>住民の意見形成の一助とするため、環境情報の理解を深めることに重点を置いた支援システムの整備を平成 12 年度より 3 ヶ年計画で開始した。平成 14 年度までに大気、騒音等に関する簡易シミュレーションを開発し、上記ネットワーク等で公開する予定。</p> <p>事業者が準備書等をより分かりやすいものとするための手法の一例として、図、写真、CGも活用した「動くアセス書」を平成 9 年度から 3 ヶ年計画で整備した。平成 11 年度に整備を終え、その成果については、<a href="#">環境影響評価情報支援ネットワーク</a>等により提供している。</p>
3 評価	<p>施行後 2 年を経て、スクリーニングが実施された事業はこれまでのところなく、方法書においても標準項目を単に列挙したものが依然として多いなど、必ずしも事業の早期段階における環境配慮が適切に行われているとは言い難い状況にある。このため、スクリーニングやスコーピングなどに有効な事前の環境情報の整備を推進していくことが必要である。</p> <p>住民においては、住民による意見の提起の時期が遅かったり、情報不足の中で意見形成されているケースが見られるほか、事業者においては、事業の早期段階から住民等の意見を積極的に得て、環境保全に関する検討を適切に進めていくという意識が低い場合が多く、準備書等も依然として分かりにくいものが多い。</p> <p>住民や事業者等のコミュニケーションの促進を図り、適切な意見形成を推進していくためには、準備書等に記載された環境情報の理解を深めるためのツールの提供や意見形成に役立つ簡易シミュレーションの開発等を引き続き進め、それらを環境影響評価情報支援ネットワーク等を通じて提供していくことが必要である。</p>
4 予算事項	・環境影響評価制度充実推進費
5 対応副施策等	